

第7章 環境に関する人づくり・地域づくりの推進

第1節 環境教育・環境学習の推進

1. 環境教育・環境学習の基盤整備

本県では、「山口県環境学習基本方針」を策定し、環境への負荷の少ない循環・共生型の持続可能な社会づくりに向けて、様々な主体の自発的活動を支援し、連携しながら、その基盤となる環境学習の一層の推進に取り組んでいる。

平成18年4月には、広く県民、民間団体等が地球温暖化対策、循環型社会の形成、自然環境の保全等に関する幅広い課題について、各主体の目的に沿って、自発的に学習することを総合的に支援する拠点として、「環境学習推進センター」を山口県セミナーパークに開設し、県民、NPO、民間団体、事業者、行政等の連携・協働のもと、地域における様々な環境学習の取組や施設との連携を図りながら、様々な環境情報の提供、人材の育成・派遣・交流、学習プログラム等の教材の作成・提供など総合的な支援に努めている。

平成25年3月には、改正された「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育等促進法）」に基づき新たに創設された「体験の機会の場」の認定制度（平成24年10月開始）に対応するため、「山口県体験の機会の場の認定手続要領」を策定した。

また、平成25年10月に改定した「山口県環境基本計画（第3次計画）」においては、第2章第6節「環境に関する人づくり・地域づくりの推進」を、環境教育等促進法に規定する「行動計画」として位置づけ、環境教育・環境学習の一層の推進を図ることとしている。

2. 学校における環境教育

環境教育は、単に環境だけでなく、社会、経済などをはじめとする広範囲の内容を取り扱うことが重要である。このため、学校においては、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の中で有機的な関わりをもたせて、教育活動全体を通して取り組んでいる。その際、環境、資源・エネルギー問題などの現代社会の諸課題についての正しい理解を深め、主体的な行動がとれる児童生徒の育成及び生涯学習の基礎を培うことをめざして、校種ごとに、次のようなねらいを定めている。

小学校：幼稚園や保育所での取組を考慮して、自然の事物・現象に対する感性を豊かにする活動の機会を多くもたせることにより、環境の保全に配慮した行動につながる態度を育成する。

中学校：環境や環境問題に関わる事象に直面させ、環境破壊を起こしている要因を具体的に認識させるとともに、因果関係や相互関係の把握力、問題解決能力などを育成する。

高等学校：環境や環境問題を総合的に思考・判断し、賢明な選択・意志決定ができるような学習活動を通して、環境保全や環境の改善に向け主体的に働きかける能力や態度などを育成する。

多くの学校では、各教科等において環境教育が行われているほか、PTAや地域との連携による河川の清掃活動や環境美化活動、校内に設置したビオトープや緑のカーテンを活用した学習活動など、児童生徒や地域の実態に応じた特色ある取組が行われている。

また、山口県教育委員会では、これまで、本県教育の指針となる「山口県教育ビジョン」（平成10年度策定）の中で、環境教育の推進を時代の進展に対応した教育の推進の一つとして位置付けており、平成16年度には、各学校における環境教育への取組を体系的なものにするため、「環境教育推進計画」を策定し、平成23年3月には新しい学習指導要領に対応するために改訂を加えた。

また、児童生徒の環境保全に対する正しい理解と主体的な行動がとれる態度を育成するために、平成17年度から「やまぐちエコリーダースクール」認証制度を導入した。初年度の認証校は6校であったが、年度を重ねるごとに認証校が着実に増加し、平成25年度には68校を認証したところである。

さらには、平成25年10月に今後5年間の本県教育の指針となる「山口県教育振興基本計画」を策定し、その中で、国内外の環境問題の解決など持続可能な社会実現のため、環境教育の充実を図ることとしたところである。

今後とも、関係部・課と連携を図りながら、学校教育において、環境問題への意識啓発を進めるとともに、環境保全活動への参加を促進し、よりよい環境づくりに主体的に取り組む態度や能力の育成を図ることとしている。

3. 地域における環境学習

(1) 社会教育

幼少年期からの体験活動を伴った環境教育は、青少年に生命尊重の精神や豊かな心を育む上で極めて重要である。このため、県では、「心の冒険・サマースクール」などの自然体験活動を実施するとともに、県内の青少年教育施設を活用して、各施設の特色や周囲の自然環境を活かした様々な体験活動の場や機会の提供を行い、青少年の健全な育成を図っている。

具体的には、山・川・海等を教材として取り上げ、自然に関する様々な規則性を学習したり、人間と自然との関係について理解を深めたりすることを目指した様々な事業を展開している。

一方、地域の身近な環境をテーマに、市町や県子ども会連合会を始めとする社会教育関係団体、民間団体等での体験型環境学習への取組もますます盛んになってきている。

(2) 地域での環境学習

「環境学習推進センター」において、県民、NPO、民間団体、事業者、行政等の連携・協働のもと、地域における様々な環境学習の取組や施設との連携を図りながら、様々な環境情報の提供、人材の育成・派遣・交流、環境学習プログラム等の教材の作成・提供など総合的な支援に努めており、平成25年度の取組状況は次のとおりである。

ア 講座の開催

一般県民を対象に、将来の環境を担う子供たちが参加できる体験型環境学習講座や、活動団体との共催による講座の他、「親と子の水辺（海辺）の教室」等の指導者研修会等を実施した。

- ・開催状況：45回
- ・参加者数：2,095人

イ 環境アドバイザー等の派遣

「山口県環境学習指導者バンク」において、指導者（環境アドバイザー、環境パートナー、子どもエコクラブアドバイザー）を、民間団体等が実施する講演会、学習会等に派遣し、環境保全活動の意識醸成と実践活動の促進を図っており、実績は、第2-7-1表のとおりである。

第2-7-1表 山口県環境学習指導者バンク実績

(平成25年度)

	環境アドバイザー	環境パートナー	こどもエコクラブアドバイザー
登録者数	50人	92人	33人
派遣回数	13回	50回	4回
派遣者総数	13人	78人	4人
受講者数	580人	2,122人	96人

ウ 親と子の水辺（海辺）の教室

親と子が水生生物等を観察しながら水辺に親しみ、水質を保全することの大切さについて学習した。

- ・開催状況：11市町（19回）
- ・参加者数：774人

エ 水生生物調査

小・中・高校生を対象に、河川の水生生物を継続的に調査し、汚染状況の推移等を把握することにより、水質保全の重要性について学習した。

- ・参加校数：9団体（学校7、その他2）
- ・参加者数：177人

オ こどもエコクラブ

幼児から高校生までもを対象とし、子どもたちが地域の中で、自主的に環境保全のために行う実践活動に対して支援を行った。

- ・参加クラブ数：23クラブ
- ・参加者数：342人

第2節 多様な主体の参画・連携・協働による取組の推進

1. 県民、NPO・民間団体の自主的取組の促進

地球温暖化のようなグローバルな問題から身近なごみ問題に至るまでの今日の環境問題に適切に対応し、将来にわたって持続可能な社会を形成するためには、これまでのライフスタイルや事業活動の在り方を根本から見直すなど、県民一人ひとりが人間と環境との関わりについて理解と認識を深め、主体的に環境を保全・創造することが必要である。特に、平成23年3月に発生した東日本大震災以降節電・省エネの動きが全国的に広がっており、県民と行政が連携の下に一体となって行動し、それぞれの役割を積極的に果たしていくことが重要である。

近年、県民の環境問題への関心や意識が高まる中で、環境保全活動団体が増加しており、これらの団体の取組の範囲も、河川等の清掃や生活排水対策、節電や節水等の省資源・省エネルギー、さらにごみの減量化や分別排出、不用品の有効活用等の3R活動、自然環境保全等の幅広い分野に広がっており、環境保全活動団体は、県民の自主的な環境保全への取組の促進の面から重要な役割を果たしている。

このため、本県では、環境保全活動団体を通じ、広く県民に対し、あらゆる機会をとらえて、県民の自主的な取組に対する啓発や参加の機会の提供、具体的な環境情報の提供等により、県民の取組を促進している。

(1) 環境月間

環境問題に対する県民の認識を深め、責任と自覚を促すため、6月の1か月を「環境月間」として定め、各種の行事を実施している。

平成25年度における環境月間での主な行事は、第2-7-2表のとおりである。

第2-7-2表 平成25年度「環境の日」及び「環境月間」の主な行事（山口県）

「地球となかよし県民運動」の推進	○「地球となかよし」アクション21の実施 ○エコスタイル・エコドライブキャンペーン
広報等の実施	○太陽光発電インフォメーションシステムによる啓発 ○環境保全、リサイクル、省資源・省エネルギーに関する絵画・ポスターの募集 ○環境保全に関する標語、川柳の募集（山口県瀬戸内海環境保全協会） ○環境保全活動や環境学習に係る功労者、地球温暖化対策に係る優良事業所及びリサイクル、省資源、省エネルギー運動推進に係る優良団体の募集
CO ₂ 削減県民運動推進事業の推進	○緑のカーテンキャンペーン（5～9月） ○ライトダウンキャンペーン ○ノーマイカー運動（6月）

(2) 「やまぐちいきいきエコフェア」の開催

民間活動団体、事業者、行政等の連携・協働により参加体験型の環境イベント「やまぐちいきいきエコフェア」を平成25年度も開催した。

- ・開催日：平成25年10月19日（土）～20日（日）
- ・場所：山口きらら博記念公園
- ・実施内容：体験型環境学習を中心に各種イベントや展示等を実施
- ・出展者数：52団体（県民活動団体、企業、行政機関等）
- ・参加者数：3.8万人

(3) 環境保全活動功労者等の表彰

長年にわたり、地域の環境保全活動、環境学習、リサイクル、省資源・省エネルギー運動、地球温暖化対策に功労のあった個人や団体に対し、第2-7-2表のとおり表彰を行った。

第2-7-2表 平成25年度環境保全活動功労者等知事表彰受賞者

表 彰 区 分		団 体 名 等	市町名
環境保全活動功労者（団体）		伊藤 高筈	山 口 市
		東福 満徳	山 口 市
		藤森 勝彦	岩 国 市
		田布施さくら保存会	田 布 施 町
		長府扇町安全協議会	下 関 市
		良城小学校	山 口 市
環境学習功労者		伊藤 忠雄	下 関 市
		黒田 義則	下 松 市
		下村 宣子	周 南 市
		内藤美恵子	山陽小野田市
リサイクル、省資源、省エネルギー運動推進	功労者	白木 吉子	岩 国 市
	優良団体	見初44区自治会	宇 部 市
地球温暖化対策優良事業所		株式会社 大谷山荘	長 門 市
		カンロ株式会社ひかり工場	光 市
		株式会社ブリヂストン下関工場	下 関 市

(4) 民間団体の活動状況

ア 山口県瀬戸内海環境保全協会

（事務局：山口県環境生活部環境政策課内）

当協会は、昭和56年2月、瀬戸内海関係地域の環境保全に関する思想の普及や意識の高揚を図るとともに各種の事業を通じて、瀬戸内海の環境保全に努め、住み良い生活環境の確保を目的に設立されたものであり、県、16市町、関係諸団体及び工場・事業場が会員となっている。

(ア) 平成25年度の主な事業

- ① 瀬戸内海環境保全月間（6月1日～30日）の実施
 - ・環境保全に関する標語、川柳の募集
 - [応募数] 標語6,138点 川柳4,203点
 - [金賞作品] 標語「瀬戸内の自然を紡ぐ 森・川・海」
 - 川柳「ふるさとの みんなの宝 瀬戸の海」
 - ・テレビスポット、懸垂幕、ポスター等による啓発
- ② 瀬戸内海環境保全に関する情報の提供
 - ・会報「みずべ山口」の発行、総合誌「瀬戸内海」の配布
 - ・ホームページによる情報提供
- ③ 環境保全功労者の表彰
 - 瀬戸内海の環境保全に関して顕著な功績のあった1団体を表彰した。

(イ) 平成26年度 of 取組

瀬戸内海の環境を保全し、住みよい環境を確保するため、平成25年度と同様に「ふるさとの川や海をきれいにする」県民運動を推進する。

イ (公社) 山口県快適環境づくり連合会

(事務局：山口県環境生活部生活衛生課内)

当連合会は、昭和41年4月、県内市町の地区衛生組織が主体となって、身近な環境の保全や環境美化に関する普及啓発や実践活動を通じて、明るく住みよい生活環境の実践をめざすことを目的に設立された。

(ア) 平成25年度の事業概要

- ① 環境衛生週間等に係る環境保全に関する運動の展開
- ② 「河川海岸清掃実績集」等の発行
- ③ 空き缶等散乱防止活動の展開
- ④ 環境改善、環境美化に功労のあった地域、団体、個人の表彰
- ⑤ 環境保全及び環境美化に関するポスター・標語の募集、優秀作品の表彰
- ⑥ 第55回快適な環境づくり山口県大会（山陽小野田市）及び快適な環境づくり研修会（岩国市）の開催
- ⑦ 緑花推進及び河川海岸愛護運動の展開
- ⑧ 「日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃」民間団体の清掃活動の促進

(イ) 平成26年度の取組

環境学習、環境美化活動、3R活動、地球温暖化防止運動を推進するとともに、各関係機関の行う月間、週間の諸行事にも参加して身近な環境をきれいにする運動を展開する。(第2-7-3表)

第2-7-3表 平成26年度 事業内容

項 目	事 業 計 画
環境学習等の推進	1 環境学習の推進、環境学習推進センターとの連携 2 広報等による啓発活動、情報収集 3 各種月間、週間行事等への参加・実践 4 関係機関、諸団体との連携
環境美化活動等の推進	1 やまぐちの豊かな流域づくり 2 河川・海岸愛護運動の推進 (1) 河川・海岸の清掃と保全 (2) 海洋ごみ対策活動の強化 3 環境美化活動(緑化推進「花いっぱい運動」、不法投棄の防止) 4 自然共生活動の推進
3 R 活動等の推進	1 ゼロエミッションプロジェクトの協働と推進 (1) ごみ減量化の推進(特に、食品廃棄物の減量化) (2) 分別収集の推進 (3) リサイクルの推進 (4) 容器包装廃棄物削減の推進 2 県民と協働した活動の推進
地球温暖化防止運動	1 地球となかよし県民運動の推進 2 地球温暖化防止活動推進センター・市町地球温暖化対策地域協議会との協働

環境づくりに関する人づくり・地域づくりの推進

2. 多様な主体の参画・連携・協働による取組の推進

(1) 各主体の役割

平成25年10月に策定した第3次山口県環境基本計画に基づき、「健全で恵み豊かな環境の保全と創造」の実現を目指し、安心・安全で持続可能な社会づくりを進めていくために、県民、NPO・民間団体、事業者、大学・研究機関、市町、県など、すべての主体が、自主的な取組を進めるとともに、それぞれの役割や能力に応じて、連携・協働のもと、様々な活動に取り組んでいる。

(2) パートナーシップによる活動の促進

環境問題解決への取組には、地域からの行動が極めて重要であり、地域の環境と密接に関わりあうすべての主体が、地域の特性を的確に捉え、効果的な連携を図ることが、地域全体としての取組意識の高まりに繋がることから、各種媒体による情報の提供、普及啓発、地域の環境学習等による環境保全意識の醸成や、環境改善・創造に向けた取組を進めていくこととしている。

さらに、「環境やまぐち推進会議」を通じた連携の強化やNPO・民間団体の交流・連携に努めるとともに、情報の提供、指導者の育成・派遣、モデル的な取組に対する支援に努め、地域における環境保全活動を一層進めていくこととしている。

今日の環境問題は、身近な環境の保全、自然保護、リサイクル、省エネルギーなど広範囲にわたっており、こうした環境問題を解決し、豊かな環境を守っていくため、県民、NPO・民間団体、事業者とのさらなる連携・協働を進め、環境保全・創造活動の充実・拡充に取り組むとともに、様々な活動の連携・ネットワーク化を進めることとしている。

本県の豊かで美しい自然環境を保全し、次の世代に引き継ぐためには、県民一人ひとりが自然の大切さを理解し、地域住民による自然保護のための自主的な取組が必要である。

これまで、本県を代表する景観を誇る秋吉台国定公園の「山焼き」が地元自治会を中心に毎年実施され、また、自然公園における全国一斉の美化清掃運動「自然公園クリーンデー」が自治会、婦人会、子ども会、学校等の参加により実施されるなど、積極的な自然保護活動が展開されている。

今後とも、自然保護思想の普及啓発を推進するとともに、県内で自然保護活動を実施している団体や県民によって組織されている「やまぐち自然共生ネットワーク」などとの連携・協働により、自然環境保全活動を進めていくこととしている。

(3) 活動への支援

ア 県民・民間団体

「環境やまぐち推進会議」と連携・協働し、地球温暖化対策、省資源・省エネルギーの推進、大気・水質の保全、廃棄物の減量化・再生利用の促進、自然との共生等の環境保全活動に関する実践活動を推進して、県民や民間団体等による県民運動を展開することとしている。

イ 事業者（中小企業者）

中小企業者においても、環境問題への関心は高まっているが、一方、資金、人材、情報等の経営資源上の制約により、この問題への取組が必ずしも十分とは言えず、今後、環境やエネルギー対策等への取組を加速化させることが課題となっている。

このような状況から、中小企業者の環境やエネルギー対策等への積極的な対応を促進するため、次のとおり、（公財）やまぐち産業振興財団において経営や技術に関する相談に応じるとともに、中小企業制度融資において「再生可能エネルギー導入資金」を平成24年7月に創設するなど金融面における支援にも取り組んでいる。

ア) (公財) やまぐち産業振興財団

① 経営・技術診断助言事業

中小企業のエネルギー対策等の技術的課題の解決のため、財団登録専門家を中小企業者へ派遣

② 設備資金貸付・設備貸与事業

水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に規定される公害を防止するための施設等に対する融資・設備貸与

イ) 再生可能エネルギー導入資金(中小企業制度融資)

再生可能エネルギーによる発電等を行う中小企業者等が必要とする資金の融資

第3節 環境マネジメントの推進

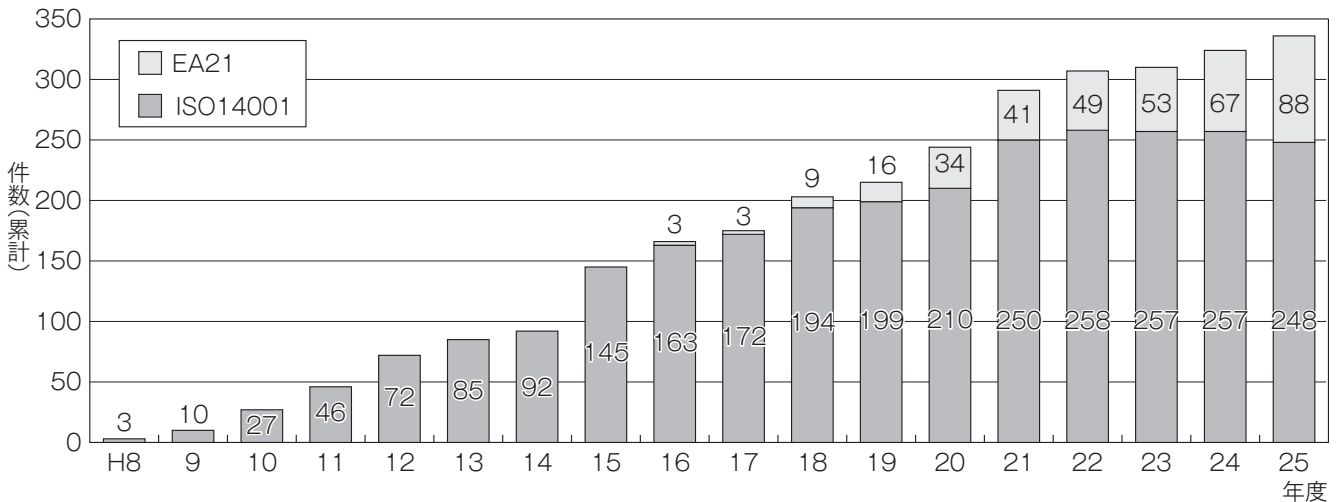
(1) 事業者の環境に配慮した活動の促進

事業活動においては、CSR(企業の社会的責任)の推進が重要であり、製造部門では、製品のライフサイクル全体を考慮して、その設計段階から環境負荷を低減するよう努めるほか、製品に係る環境情報等を消費者に提供するとともに、管理運営部門では、環境マネジメントシステムの構築・導入や環境経営ツールとしての環境会計システムを導入するなど、事業者が自ら積極的に環境保全に取り組むことが必要となっている。

事業者の環境に配慮した自主的な取組としては、ISO14001とともに、近年は、エコアクション21の規格に基づく環境マネジメントの取組が進んでいる。

このような中、平成11年8月に設立した「環境ISO山口倶楽部」において、企業や市町等と、研修会やセミナーの開催等の活動を連携・協働して行い、環境マネジメントシステムに基づく環境配慮の取組や認証取得の促進を図っており、平成26年3月末現在、全国で37,374件、山口県内で336件の認証取得がなされている。(第2-7-1図)

第2-7-1図 ISO14001及びエコアクション21 認証取得件数推移(山口県)



また、県では、山口県庁本庁舎において、平成13年2月にISO14001の認証を取得(平成25年2月更新)し、取組を実施している。

県庁本庁舎での環境マネジメントシステムに基づく環境配慮の取組は13年目を経過し、これまで

地環境
域づくりに
関する
人づく
りの
推進

自主点検及び内部環境監査による環境目的・目標の達成度のチェック、環境推進員の研修、当該システムの定期的な見直しを行い、継続的改善を図ってきている。

今後とも、県庁における取組のノウハウを活かし、県内企業や市町等のISO14001やエコアクション21の認証取得等による自主的な環境配慮の取組の一層の促進を図ることとしている。

第4節 里山、里海づくりを通じた良好な景観や歴史的環境の保全

1. 景観の保全と創造

(1) 美しいやまぐちづくりの推進

本県には、身近なところに多くの美しい自然景観、歴史的建造物やまちなみ等の良好な景観が残っており、人々の心を豊かにさせてくれるとともに、ふるさとへの愛着心や連帯感を高めるものとなっている。

現在、景観法に基づき、萩市、宇部市、光市、下関市、山口市、岩国市、柳井市、防府市、下松市、及び周南市並びに山口県が景観行政団体となっており、景観形成に向けて取り組んでいる。

山口県においては、平成17年3月に策定した「山口県景観ビジョン」に基づき、住民・事業者・市町・県が一体となって良好な景観を保全・形成・活用しながら、まちづくり（まち・むら・地域づくり）に取り組むことを意味する“美しいやまぐちづくり”を推進し、心豊かな・暮らしやすい・訪れたくなる山口県を目指すことを基本目標として、景観学習をはじめとした施策を展開している。

また、平成18年3月に「山口県景観条例」を制定・公布し、同条例に基づく「山口県景観形成基本方針」（平成19年1月）や、「山口県公共事業景観形成ガイドライン」（平成19年3月）を策定している。

(2) まちの美化づくりの促進

まちなみを形成する要素のひとつである屋外広告物は、情報を伝えるという役割とともに、まちににぎわいを与えている。しかしながら、無秩序な掲出は、まちの良好な景観や自然の風致を損なうものとなるため、本県では、屋外広告物条例によりこれらを規制することにより、まちの良好な景観の形成や風致の維持を図っている。

また、文化・歴史など地域の特性を活かしたまちなみの形成を図るため、街路の整備にあわせて広場・植栽・ストリートファニチャーなどの整備を促進するとともに、まちなかに林立する電柱や輻輳する電線類の地中化などを進めることで、都市景観の向上を図っており、平成25年度末現在、県内で約111kmの区間が整備されている。

2. 歴史的・文化的環境の保全

(1) 歴史的建造物の保全

県内には、歴史的建造物・史跡などが多く現存しており、これら歴史的建築物とそのまちなみなどを保全し、将来に伝え、受け継いでいく必要がある。

このため、本県では、伝統的建造物群保存地区保存条例などにより、各地に残る建築物やまちなみなどの歴史的・文化的遺産を、周辺環境と一体的に保全し、地域を特徴づける「顔」として魅力ある地域づくりを進めている。

萩市においては、平成21年1月に「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（通称：歴史まちづくり法）」に基づく計画の認定を受け、地域の個性を生かしたまちづくりを進めているところである。

(2) 文化財指定による環境保全の現況

重要な文化財は、国、県、市町で指定し、法律及び条例により重点的に保護をしている。指定された文化財は、防災施設や囲柵等を設置して、災害等によって消失したり傷つけたりされないよう守られている。

また、文化財の現状を変更する行為に対しては制限がされている。

たとえば、景観のすばらしい地域が名勝として指定されると、景観を損なう建物などの建築は許可されないし、生物の生息地などの天然記念物の指定地では、開発工事を規制し、許可するに当たっても指定した生物に影響のない工法を求めている。

さらに、指定による文化財の保護は、その指定地外の一定範囲の区域に及び、文化財と一体をなす歴史的環境及び周辺自然环境をも保全されることとなる。

本県における国及び県指定文化財件数は、第2-7-4表のとおりであり、山口県の国指定天然記念物の件数は、全国都道府県中、第1位である。

第2-7-4表 山口県における国及び県指定文化財件数一覧

(平成26年4月30日現在)

文化財	国 指 定			県 指 定			計
	指定	種別	件数	指定	種別	件数	
有形文化財	国 宝	建 造 物	3	有 形 文 化 財			3
		絵 画	1				1
		工 芸 品	3				3
		書 跡	2				2
	重 要 文 化 財	建 造 物	35		建 造 物	34	69
		絵 画	14		絵 画	28	42
		彫 刻	19		彫 刻	62	81
		工 芸 品	27		工 芸 品	29	56
		書 跡	14		書 跡	8	22
		典 籍	0		典 籍	10	10
		古 文 書	6		古 文 書	8	14
		考 古 資 料	4		考 古 資 料	24	28
	歴 史 資 料	7	歴 史 資 料		15	22	
無形文化財	重要無形文化財	芸 能	0	無 形 文 化 財	芸 能	1	1
		工 芸	0		工 芸	3	3
民俗文化財	重要民俗文化財	有 形	11	民 俗 文 化 財	有 形	8	19
		無 形	5		無 形	34	39
記 念 物		特別天然記念物	4	記 念 物			4
		史 跡	42		史 跡	30	72
		名 勝	10		名 勝	5	15
		天 然 記 念 物	39		天 然 記 念 物	53	92
計			246	計		352	598
記録作成等の措置を講ずべき無形の文化財として選択されたもの			3				3
記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財として選択されたもの			10				10
重要伝統的建造物群保存地区（選定）			5				5

環境
づくりに
関する
人づく
りの推
進

(3) 指定文化財の保護と活用

指定文化財を保護するため、建造物保存修理事業、天然記念物再生事業、防災設備事業、史跡整備事業や指定文化財のパトロール事業などを行っている。

また、指定文化財の活用を図るため、史跡等の公有化や歴史的な町並みである伝統的建造物群保存地区の保存修理・修復などの事業を展開している。

その他、新たな文化財を発掘するため、平成20年から3ヶ年にわたり近代和風建築総合調査を行った。また、平成23年度より山口県中世城館遺跡総合調査をすすめている。

なお、天然記念物に指定した動植物は、山林の活用や山間の狭隘な水田の耕作など、かつての地域の人々の生活環境に守られてきたものが多くある。このため、特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」（周南市）等において、地域の人々と天然記念物との新たな共生関係を創出する天然記念物再生事業を実施している。

(4) 文化財登録制度による魅力ある地域づくり

学校や銀行、橋や煙突など身近で懐かしい風景を彩る近代の建造物は、地域の景観のシンボルとして重要であるにもかかわらず、文化財として認識されないまま消滅の危機にさらされている。

このことから、建築後50年を経過した建造物で、国土の歴史的景観に寄与するもの、造形の規範になっているもの、再現することが容易でないものなどを、文化財として国が登録する文化財登録制度が設けられている。

指定制度と違って、外観を大きく変えなければ、内部を改装し、レストランや資料館などとして活用することができるため、登録された文化財を魅力ある地域づくりの拠点として活用することが可能となる。

現在、県内で登録されているのは、明倫小学校本館、下関市の水道関係施設など93件である。

なお、平成17年の文化財保護法改正に伴い、記念物（史跡名勝、天然記念物）や有形民俗文化財等にも登録制度が拡充されており、宇部市の常盤公園が登録記念物（名勝）へ、下関市豊北の漁撈用具などが登録有形民俗文化財へ登録されている。

(5) 文化的景観調査

文化財保護法改正により、地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された文化的景観が新たに保護すべき文化財の対象となった。

これまでに棚田や里山など農林水産業に関連する文化的景観の調査を実施してきたが、平成17年度からは採掘・製造、流通・往来及び居住に関連する文化的景観調査を文化庁と連携して実施し、平成22年3月の文化庁の報告では、県内から萩市街地、萩往還（萩市、山口市、防府市）、関門海峡（下関市）の3地域が重要地域に選択された。

3. 都市と農山漁村との交流

(1) やまぐち里山文化構想の推進

平成10年3月に「やまぐち里山文化構想」を策定し、里山を活用した農山村と都市との交流、連携を図り、農山村と都市が共に栄える県土づくりを推進することとしている。

本年度も里山の再生と様々な里山文化活動の促進に向けた森林ボランティアの育成や里山整備活動の支援などに取り組む。

(2) やまぐちスロー・ツーリズムの推進

農山漁村の生活・自然環境・歴史文化等、地域の魅力をゆっくりと楽しむ「やまぐちスロー・ツーリズム」を観光分野とも連携しながら総合的に推進し、地域資源・自然環境の活用や保全を行いながら、都市との交流を一層拡大し、中山間地域の活性化を図る。

ア やまぐちスロー・ツーリズム

地域における受入体制の整備や、地域資源を活用した体験交流プログラムの開発、交流を担う人材の育成、農林漁家民宿等滞在型体験施設の整備を促進するとともに、ホームページやガイドブック等を活用し、地域の交流情報の一元的な受発信の取組を進める。

イ エコツーリズム

秋吉台地域においては、平成20年4月に施行されたエコツーリズム推進法に沿って、美祢市が主体となった推進体制を確立し、エコツーリズムの推進を図っている。

本年度も県下の市町や地域における取組に対して積極的に情報提供等を行い、地域の推進体制の確立等に努めることとしている。